

副本

平成25年(ワ)第9521号, 同第12947号 損害賠償請求事件

原告 第1次訴訟原告1-1 ほか119名

被告 国 ほか1名

答 弁 書

平成26年9月18日

大阪地方裁判所第22民事部合議3係 御中

被告国指定代理人

〒530-0047 大阪市北区西天満1丁目11番4号


大阪法務局北分庁舎

大阪法務局訟務部 (送達場所)


(電 話 06-6311-9322)

(FAX 06-6311-9320)

部 付 大 黒 淳 子 

部 付 今 村 弘 

部 付 帆 足 智 典 


訟 務 官 持 田 久 夫 

法 務 事 務 官 林 史 則 

〒106-8450 東京都港区六本木一丁目9番9号


原子力規制委員会原子力規制庁

長官官房総務課法務室

環境技官 鶴園孝夫 

環境事務官 武田龍夫 

環境事務官 泉雄 


環境事務官 三田裕信 

環境技官 堀口晋 


環境事務官 松原崇弘 

環境事務官 村川正徳 


環境技官 中川幸成 


環境事務官 木村真一 

原子力規制部安全規制管理官 (BWR担当)


環境技官 山形浩史 

原子力規制部安全規制管理官 (BWR担当) 付


環境技官 村田真一 

環境技官 足立恭二 

環境技官 荒川一郎 

環境技官 忠内巖大 

原子力規制部安全規制管理官 (地震・津波安全対策担当)

環境技官 小林勝 

原子力規制部安全規制管理官 (地震・津波安全対策担当)

当) 付


環境技官 渡邊 桂 

環境技官 桐原 大輔 

〒100-8931 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部

政策課

経済産業事務官 石井 大貴 

経済産業事務官 高木 駿平 

経済産業事務官 加藤 彰二 

原子力政策課


経済産業技官 村上 豊 

経済産業事務官 金井 貴大 

原子力政策課原子力基盤支援室


経済産業事務官 細川 成己 

原子力立地・核燃料サイクル産業課

経済産業事務官 石崎 裕司 

原子力立地・核燃料サイクル産業課原子力損害対応室

経済産業技官 梅原 徹也 

経済産業技官 川原 佑介 

経済産業事務官

仲 上 京 介



被告国は、平成25年（ワ）第12947号損害賠償請求事件につき、以下のとおり答弁する。

第1 請求の趣旨に対する答弁

- 1 原告らの被告国に対する請求をいずれも棄却する。
- 2 訴訟費用のうち、原告らと被告国との間に生じた部分は原告らの負担とする。
- 3 被告国につき仮執行の宣言を付することは相当でないが、仮にこれを付する場合には、
 - (1) 担保を条件とする仮執行免脱宣言
 - (2) その執行開始時期を判決が被告国に送達された後14日経過した時とすることとの判決を求める。

第2 請求の原因に対する認否等

- 1 平成25年（ワ）第12947号損害賠償請求事件の請求の原因は、「第8章 原告らの損害」「第6 各原告の損害」を除き、平成25年（ワ）第9521号損害賠償請求事件の請求の原因と共通であるため、被告国は、以下の点を除き、同事件に係る被告国の平成26年9月18日付け答弁書第2（6ないし32ページ）における認否（主張を含めて）を援用する。
- 2 「第8章 原告らの損害」「第6 各原告の損害」（平成25年（ワ）第12947号損害賠償請求事件の訴状112ページ以下）については、事実関係は不知。被告国が損害賠償責任を負うとの主張及び損害額は争う。